



平成28年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年4月28日

上場会社名 アイビーシー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3920 URL http://www.ibc21.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)加藤 裕之
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 経営管理部長 (氏名)吉田 知史 (TEL) 03(5117)2780
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第2四半期の業績(平成27年10月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第2四半期	486	—	118	—	118	—	69	—
27年9月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第2四半期	12.87	12.11
27年9月期第2四半期	—	—

(注) 1. 当社は、平成27年12月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、平成28年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 平成27年9月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、平成27年9月期第2四半期の数値及び平成28年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第2四半期	1,500	1,237	82.5
27年9月期	1,482	1,168	78.8

(参考) 自己資本 28年9月期第2四半期 1,237百万円 27年9月期 1,168百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	—	—	0.00	0.00
28年9月期	—	0.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 平成28年9月期第3四半期以降の配当については、現時点では未確定であります。

3. 平成28年9月期の業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,135	16.2	359	12.5	334	11.0	200	9.9	37.19

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年9月期2Q	5,397,600株	27年9月期	5,397,600株
----------	------------	--------	------------

- ② 期末自己株式数

28年9月期2Q	—株	27年9月期	—株
----------	----	--------	----

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年9月期2Q	5,397,600株	27年9月期2Q	—株
----------	------------	----------	----

- (注) 1. 当社は、平成27年12月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。平成27年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。
2. 平成27年9月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数は記載していません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年5月10日(火曜日)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済政策・金融政策の効果もあり、企業収益や雇用環境の改善傾向が続く中で、緩やかな回復基調が継続していましたが、アメリカの金融政策正常化の影響や、中国を始めとする新興国及び資源国の景気下振れリスク等により、先行きについては不透明な状況にありました。

情報サービス業界においては、第3のプラットフォームと呼ばれるモバイル、ソーシャル、ビッグデータ、クラウドの活用の更なる浸透により、ITサービス市場におけるITサービス基盤が拡大しており、同時に、セキュリティ対策やそのサービス体制構築も、極めて重要なテーマとなっております。また企業や政府、自治体のシステム構築需要の高まりを背景に、コンサルティングやインテグレーション等のサービスに対するシステム投資が拡大する一方、ITサービス基盤を提供するベンダーでは、セキュリティ対策や運用コスト削減、システムの安定稼働、稼働品質の向上が、最優先で充実されるべき課題となっております。

このような環境の中、当社は、自社開発製品「System Answer G2」の販売・サポート、パートナー企業との連携強化を継続し事業を展開して参りました。

当第2四半期累計期間において、ライセンスの販売については、直接販売及び間接販売の両面から積極的な営業推進を行い、新規案件の獲得に注力いたしました。また、サービスの提供については、ライセンス販売の受注数増加及び取扱案件の規模の拡大と連動し堅調に推移いたしました。その結果、ライセンスの販売については売上高383,232千円、サービスの提供については売上高63,891千円となりました。またその他物販については売上高39,579千円となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高486,703千円、営業利益118,557千円、経常利益118,057千円、四半期純利益69,476千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、1,500,098千円（前事業年度末は1,482,287千円）となり、17,811千円増加しました。この主な要因は、現金及び預金が23,951千円減少した一方で、売掛金が42,352千円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、262,524千円（前事業年度末は314,189千円）となり、51,664千円減少しました。この主な要因は、長期借入金が増加した一方で、未払法人税等が減少したことです。また、1年内返済予定の長期借入金も減少したことであります。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、1,237,574千円（前事業年度末は1,168,098千円）となり、69,476千円増加しました。

この要因は、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が69,476千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は848,651千円（前事業年度末は872,602千円）となり、23,951千円減少しました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは34,372千円の支出となりました。この主な要因は、税引前四半期純利益117,879千円の計上により資金が増加した一方で、法人税等の支払78,491千円、売上債権の増加42,352千円、並びに未払金の減少24,537千円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは113千円の収入となりました。この主な要因は、保険積立金の積立による支出3,275千円、外部購入及びソフトウェア開発に要した無形固定資産の取得による支出844千円、並びにオフィス内施設備品に関する有形固定資産の取得による支出644千円があった一方で、投資有価証券の売却による収入4,902千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは10,306千円の収入となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出36,606千円及び株式公開費用の支出1,497千円があった一方で、長期借入れによる収入50,000千円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年11月13日付「平成27年9月期 決算短信」において公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

○税金費用の計算

当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	872,602	848,651
売掛金	475,470	517,822
たな卸資産	4,076	4,217
その他	28,667	32,088
流動資産合計	1,380,816	1,402,780
固定資産		
有形固定資産	23,445	20,984
無形固定資産	11,175	11,374
投資その他の資産	66,850	64,959
固定資産合計	101,470	97,317
資産合計	1,482,287	1,500,098
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,486	32,212
1年内返済予定の長期借入金	73,212	67,803
未払法人税等	82,940	50,536
その他	93,654	53,578
流動負債合計	274,293	204,130
固定負債		
長期借入金	38,627	57,430
その他	1,268	963
固定負債合計	39,895	58,393
負債合計	314,189	262,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	402,830	402,830
資本剰余金	369,330	369,330
利益剰余金	395,937	465,413
株主資本合計	1,168,098	1,237,574
純資産合計	1,168,098	1,237,574
負債純資産合計	1,482,287	1,500,098

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)	
当第2四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	
売上高	486,703
売上原価	56,751
売上総利益	429,952
販売費及び一般管理費	311,394
営業利益	118,557
営業外収益	
受取利息	0
その他	121
営業外収益合計	121
営業外費用	
支払利息	502
その他	119
営業外費用合計	621
経常利益	118,057
特別損失	
固定資産除却損	178
特別損失合計	178
税引前四半期純利益	117,879
法人税等	48,403
四半期純利益	69,476

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	117,879
減価償却費	6,246
受取利息	△0
支払利息	502
固定資産除却損	178
売上債権の増減額(△は増加)	△42,352
たな卸資産の増減額(△は増加)	△141
仕入債務の増減額(△は減少)	7,726
前受金の増減額(△は減少)	2,092
前払金の増減額(△は増加)	△3,437
未払金の増減額(△は減少)	△24,537
未払消費税等の増減額(△は減少)	△16,367
未払法人税等(外形標準課税)の増減額 (△は減少)	△1,075
その他	△2,117
小計	44,594
利息の受取額	0
利息の支払額	△476
法人税等の支払額	△78,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	△34,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△644
無形固定資産の取得による支出	△844
固定資産の除却による支出	△24
投資有価証券の売却による収入	4,902
保険積立金の積立による支出	△3,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	113
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	50,000
長期借入金の返済による支出	△36,606
株式公開費用の支出	△1,497
その他	△1,589
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,306
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△23,951
現金及び現金同等物の期首残高	872,602
現金及び現金同等物の四半期末残高	848,651

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ネットワークシステム監視関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(合弁会社の設立)

当社は、平成28年3月25日付で株式会社S k e e d（以下、「S k e e d」）と新会社の設立・運営に関する合弁契約を締結し、平成28年4月1日付で合弁会社を設立いたしました。

1. 合弁会社設立の目的

当社が提供するコンピューター・ネットワークシステムの性能監視技術と、S k e e d が有するP2P自律分散ネットワーク技術の融合により、急速に立ち上がりつつあるIoT市場への新しいIoT情報基盤の開発・提供、及びP2P技術の応用におけるブロックチェーン（分散台帳技術）などの先端的技術開発を目的としております。

2. 合弁会社の概要

- | | |
|--------------|---|
| (1) 名称 | i B e e d株式会社 |
| (2) 事業内容 | ① IoT分野におけるソフトウェア・サービスの開発・販売・サポート、及びコンサルティング事業
② P2P自律分散ネットワーク技術を応用したブロックチェーン（分散台帳技術）に関するソフトウェア・サービスの開発・販売・サポート、及びコンサルティング事業 |
| (3) 資本金 | 25,475千円 |
| (4) 設立年月日 | 平成28年4月1日 |
| (5) 出資金額（比率） | 当社 50,000千円（98.14%）、S k e e d 950千円（1.86%） |

なお、合弁会社では、普通株式と比較して、剰余金の配当及び残余財産の分配に関して同一の権利を有しながら1単元の株式数（以下「単元株式数」という。）が異なるA種株式を発行しております。

普通株式の単元株式数は、A種株式の単元株式数の50倍となっており、A種株式を保有する株主が有する議決権の数は、同数の普通株式を保有する株主と比べて50倍となります。合弁会社設立時において、当社は普通株式10,000株、S k e e dはA種株式190株をそれぞれ保有し、議決権比率は、当社51.28%、S k e e d48.72%であります。